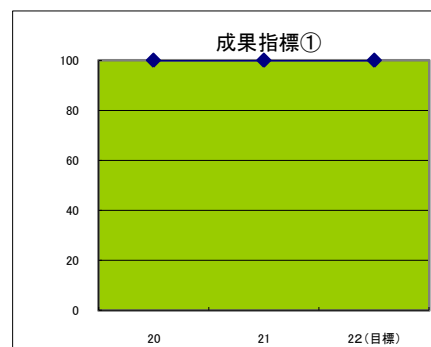
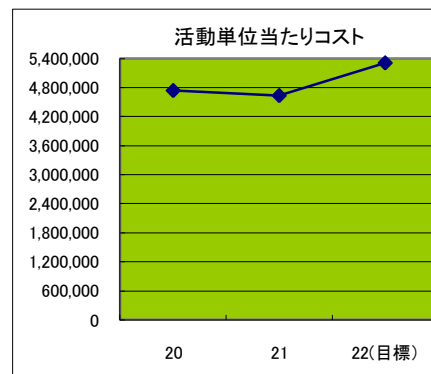


事務事業名		幼稚園管理・運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	10	教育費	
					項	4	幼稚園費	
					目	1	幼稚園費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		事業	1	幼稚園施設管理	
	施策(節)	2	学校教育		作成部署 教育委員会事務局学校教育室教育総務課			
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先		072 - 958 - 1111 内線 4112		
	幼稚園児及び利用者							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な幼稚園生活を営む。							
	・光熱水費等の支払い、幼稚園備品、消耗品等の購入 ・施設修繕及び各種専門保守点検・施設維持管理 ・園務員(一部委託派遣)の配置 など							
根拠法令等		学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律他						
事業開始時期		☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		施設の老朽化により修繕件数が増えている。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他					委託内容 警備業務他	

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		26,488	27,588	38,259
人件費【2】 (千円)		39,915	37,365	36,090
職員数	正規職員	0.85 人	0.75 人	0.90 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	13.00 人	13.00 人	9.00 人
	臨時職員	1.30 人	0.30 人	4.30 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		66,403	64,953	74,349
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	46,392	41,274	37,316
	一般財源 (千円)	20,011	23,679	37,033
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 市立幼稚園数	園	14	14	14
② 修理件数	件	137	103	120
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】①)		4,743,071 円	4,639,500 円	5,310,643 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		555 円	546 円	625 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	備品購入計画の達成率	%	年度当初の各園の備品購入計画に対する達成度合	目標	100	100	達成率(%)
		(式) 備品購入の件数÷購入計画件数×100			実績	100	100	100.0%
	②	施設修理の要望等達成率	%	要望件数を100として、それに対する施設修繕の達成度合	目標	100	100	達成率(%)
		(式) 修理等の件数÷要望件数×100			実績	90	80	80.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令により施設設置者である市は、適正かつ円滑、安全な運営管理を行う義務がある。
	○	○									

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	法令に基づく義務的な事業である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	経費削減を図りながら適正な管理運営に努めている。現在、業者支払い事務は14園を取りまとめた上処理を行っているため、多大な処理時間がかかっている。簡略化を進める事で、事務の効率性を上げることができる。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	法令において、園の管理運営を適正かつ円滑に行うことが明確に位置付けられている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	保護者や地域等の意見・要望を運営管理に反映している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	当初計画どおりに備品購入している。施設修繕全ての要望に応えきれていないため、安全・安心の高いものを優先している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	業者支払い事務について、さらに効率化を図る余地がある。また、園の修繕要望が老朽化のため高まる中、全ての要望に応えきれていないので、時間・予算面で考慮する必要がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 業者支払い事務については、園と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど処理量の軽減化を検討する。また、園の施設修繕は、未然に事故を防ぐため、園と連携し、点検強化と迅速な対応を基本に、一層の修繕要望に応えていく。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	評価理由・意見 園児1人当たりの所要一般財源額が増加傾向にある中、保育料の適正水準の確保に向け、検討を進める。